

2023年度厚生労働省医政局委託事業
「在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業」

連携型BCP/地域BCP策定モデル地域 新潟県新潟市における取組み

新潟市居宅介護支援事業者連絡協議会
会長 丸山 径世 副会長 中澤 小百合
副会長 板垣 妙子 事務局 池田 貴之

新潟市医師会 地域医療推進室
室長 齋川 克之 細道 奈穂子

地域の状況

◆人口

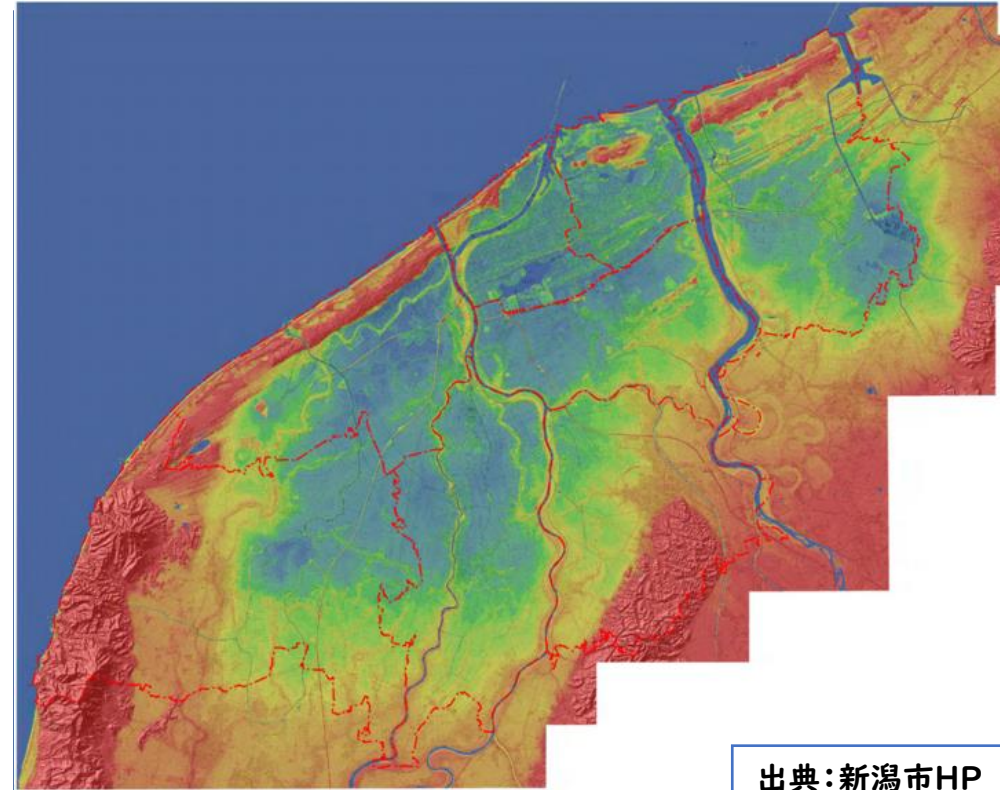
769,222人(令和5年8月末現在)
349,113世帯

◆災害等の歴史

- ・昭和39年6月新潟地震、平成16年10月新潟県中越地震、平成19年7月新潟県中越沖地震が発生
- ・平成23年7月新潟・福島豪雨、令和3年8月新潟県北豪雨
- ・数年おきに災害級の大雪が発生
- ・柏崎刈羽原発から新潟市中心部まで約70km、ミサイル発射アラートが度々発動

◆在宅医療・ケア資源と病院等との連携等

・新潟市在宅医療・介護連携センター(基幹型)と11か所の連携ステーションは、開設当初から医療と介護の顔の見える連携を目指し、毎年情報交換の場を設定、区内のスムーズな連携を目指している。



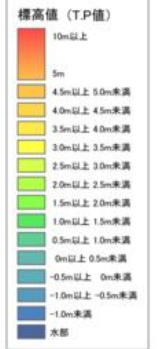
新潟市
標高データ
<全体図>



1:150,000

0 1,500 3,000 4,500 6,000

A3で印刷した場合の縮尺となります。



この地図は北陸地方整備局で整備した航空レーザー計測データから、国土院が整備した基礎地図情報標高データを元に、新潟市が加工して作成しました。

標高で表示している標高地図2500(地図画像)は、平成27年12月1日発行(更新)・平成30年11月1日発行(最新)の地図を使用しました。

この地図の作成に当たっては、国土院の承認を得て、基礎地図の標高データ(2500) (地図画像) 及び基礎地図情報を使用しました。(承認番号: 平22地保、第443号)

新潟市

出典:新潟市HP

◆地域の特徴 (広さ 726.4km²)

面積が広く、その大半が平野部で市内中心部以外は、広く人口が分散されているため、災害支援が行き届かない可能性の地域が多くある。信濃川・阿賀野川水系の河川があり、標高が低い地域は水害が起きやすい。

わが地域の課題

◆これまでの被災経験・コロナ対応で特筆すべきこと

- ・介護保険制度では、ほとんどがシステムによる利用者管理を行っていることから、居宅介護支援事業では、停電等による**通信障害が業務に大きく影響**することが分かった。
- ・新型コロナウイルス感染症では、本人や同居家族の感染により職員が勤務できないため、サービス縮減や一時中止等、**特に職員の少ない事業所ほど大きな影響**があった。

◆連携型BCP・地域BCPとして考えるようになった理由

- ・災害時、**利用者の安否確認が必要**となるが、新潟市の行政（機関）、医療、福祉サービス等の関係者が同じ利用者に**重複して安否確認をすることが想定**され、停電時の貴重な電力を損失してしまう等の課題もあり、互いに連携していく必要がある。
- ・居宅介護支援事業は様々な運営形態があり、特に「一人ケアマネ」等はいざ災害が発生した際に、**利用者のケアマネジメントを途切れさせてしまう可能性が高い**。
⇒個別避難計画を策定をとおして**安否確認や同業種の支援代行等の連携型BCP、地域BCPを進めていきたい**。

わが地域の課題

◆新潟市のBCP観点からの課題

安否確認

①自領域だけを整えようとする傾向がある

・関係機関の安否確認が停電時の貴重な電力を損失してしまう認識がなく、連携の必要性を感じていない。

②各自使用しているシステムが異なる

- ・連携には個人情報の問題が発生する。
- ・システム構築の財源が確保できない。

関係機関のBCPに関する認識

・在宅診療をしている開業医をはじめとした医療職と在宅福祉サービスを提供する介護事業所ともに、BCPの認識が不十分で温度差もある。それは連携型BCP・地域BCPを進めるうえでも大きな障壁となる。

今年度の取り組み(1)

◆目的

・医療依存度の高い在宅患者と医療・介護の関係者とともに災害時の個別避難計画を策定することで、地域の同業・関係機関との連携や補完による連携型BCPの構築を目指す。

◆実際にどのようなことにチャレンジするのか

・新潟市在住の医療機器が必要な在宅療養者の個別避難計画を医療・介護専門職や地域とともに作成するとともに、自施設(機関型)BCPの確認をしながら、有事の際に継続したサービス提供ができるよう、個人情報提供同意のもと、地域同業事業所の協力体制を構築する。

◆協力機関

- ・在宅診療の開業医、訪問看護等
- ・医療機器業者
- ・行政
- ・介護保険事業所
- ・自治会町内会、民生委員等

今年度の取り組み(2)

◆具体的なスケジュール

(R5年9月) 新潟市在宅医療ネットワーク情報交換会(山岸先生講演会)

(R5年9月) 行政機関への企画案の説明と協力依頼

(R5年10月) モデルケースの募集(役員、ブロック世話人依頼)
個人情報提供の同意、地域の介護事業所同業種間の災害支援協定の検討

(R5年11月~12月) モデルケースのアセスメント・個別避難計画(案)策定

(R6年1月) モデルケースの個別避難計画(案)の担当者会議と関係機関との共有
課題の検証と地域の介護事業所同業種間の災害支援協定

今年度の取り組み(3)

◆7月1日以降の進捗

- 2023年度BCPモデル事業のWeb会議(R5年7月28日)
 - ・山岸先生から取り組みへの助言
- 新潟市医師会・新潟市居宅介護支援事業者連絡協議会打合せ(R5年8月23日)
 - ・実施企画(案)の検討
- 新潟市在宅医療ネットワーク情報交換会(R5年9月3日)
 - ・講演「地域におけるBCP連携の必要性」 慶応義塾大学 山岸暁美先生
- BCPモデル事業に関する行政機関との打合せ(R5年9月20日)
 - ・新潟市防災課、保健管理課、新潟市医師会と実施内容を協議

今年度の取り組み(4)

○新潟市在宅医療ネットワーク情報交換会(R5年9月3日)

- ・講演「地域におけるBCP連携の必要性」 慶応義塾大学 山岸暁美先生



○BCPモデル事業に関する行政機関との打合せ(R5年9月20日)

- ・新潟市防災課、保健管理課、新潟市医師会と実施内容を協議

